

実質化された人・農地プラン 地区名（ 吉島 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	吉島	平成25年6月	-	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					19 集落
上洲島、三ツ井、中三ツ井、東郷、南郷、北郷、東方、北方、吉田東、西原、吉田中、吉田南、吉田西、上尾長島、堤、尾長島西、尾長島東、坂水、下屋敷					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成26年1月	平成26年11月	平成27年2月	平成27年8月	平成27年11月	平成28年1月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成28年9月	平成29年1月	平成29年9月	平成30年1月	平成30年9月	平成31年1月
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
令和1年9月	令和1年11月	令和2年1月	令和2年10月	令和3年1月	
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 60.9 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
971	971	100.0%	110	11.3%	50	45.5%	4	3.6%	13	11.8%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
1096.8	1096.8	100.0%	706.5	64.4%	298.5	42.3%	47.3	6.7%	87.5	12.4%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
117	174.3	15.9%	+8	+13.4	1.2%	+2		+27.3		2.5%

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	1006.1	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	505.9	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	298.5	ha
i 後継者あり	31.7	ha
ii 後継者なし	266.8	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	67.55	ha
基盤整備	基盤整備は取組予定なし。ただ、パイプライン等による水利を行いたいと考えている。	
特産化作物	紅大豆・枝豆・アスパラガス・ダリアを中心に行う。	
鳥獣被害等	取り組み無し。	
災害対策	取り組み有り。農地・水の活動を中心に、水路管理を行っている。	

2. 対象地区の課題

課題	・年々離農者が増えているが、受け手の耕作者が不足しており、調整が難しくなっている。 ・転作大豆の青大豆の在庫過剰により、販売不振による価格下落がある。
----	--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・中心経営体に農地を集積する。 ・尾長島地区については、法人(遠藤農産)に集積する。 ・集積には中間管理事業を利用する。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・農地利用最適化推進委員の一人当たりの担当範囲が広すぎるため、人数を増やすよう要望する。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 犬川 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	犬川	平成26年1月	令和2年9月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					16集落
千松寺、二番、中央、ロマンの郷、押川、新町、荒井、谷地、矢の目、留塚、上高豆蔻、館、河内、上黒川、宿、下黒川					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成26年11月	令和2年9月	平成27年8月	平成27年11月	平成28年1月	平成28年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成29年1月	平成29年9月	平成30年1月	平成30年9月	平成31年1月	令和1年9月
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
令和2年1月	令和2年9月	令和3年1月			
20回目	21回目	22回目	23回目	24回目	25回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 63.3 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
508	508	100.0%	71	14.0%	34	47.9%	5	7.0%	26	36.6%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
580.9	580.9	100.0%	390.0	67.1%	170.4	43.7%	20.6	5.3%	159.6	40.9%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]	中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]			
83	106.5	18.3%	+13	+11.5	2.0%	+1		+2.8		0.5%

注1: 複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2: 死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	574.9	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	512.8	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	170.4	ha
i 後継者あり	114.5	ha
ii 後継者なし	55.9	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	103.1	ha
基盤整備	地区内については、R2年度中に本換地になる予定。	
特産化作物	水稻が中心となる。その他、アスパラ・枝豆・キャベツ・ネギ等、畑作物が占める。	
鳥獣被害等	特に、取り組みなし。	
災害対策	特に、取り組みなし。	

注3: 話合いに活用した地図を添付する。

2. 対象地区の課題

課題	基盤整備事業が進み、未整備地区と整備済み地区の格差が付き始めている。 今後、格差を把握したうえで、どの様に集積・集約などを進めていくかが課題となる。
----	---

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	中心経営体には、ある程度集積が進んでいる。担い手には、残っている条件の悪い土地の集積をどうするか、考えてもらう。 中間管理事業については、活用していきたいが、はっきりしない面が見えるため、条件等を明確に確約できるものを望む。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	地区の課題を把握したうえで、条件の悪い土地等の集約を担い手同士で話し合っていく。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 時田 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	時田	平成26年8月	-	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					9集落
境、西原、新町、町下、四ッ梓、中洗、高田、相馬山、虚空蔵山					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年2月	平成27年8月	平成27年11月	平成28年1月	平成28年9月	平成28年11月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成29年1月	平成29年9月	平成29年11月	平成30年1月	平成30年9月	平成31年1月
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
令和2年1月	令和2年10月	令和3年1月			
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 62.6 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
241	241	100.0%	20	8.3%	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積 [ha %]	
272.2	272.2	100.0%	128.0	47.0%	36.4	28.4%	0.0	0.0%	2.7	2.1%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
31	55.6	20.4%	+2	+2.3	0.8%	0		0.0	0.0%	

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	231.1	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	146.7	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	36.4	ha
i 後継者あり	2.7	ha
ii 後継者なし	33.7	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	19.8	ha
基盤整備	着手予定。時田全戸より賛同を得ており、工事区割りも完了済み。川西町への一日も早い事業採択をお願いする。	
特産化作物	現在、水稻・大豆・アスパラガス・ダリア・枝豆・飼料用米・WCSを実施。 高収益作物の導入は労力確保が困難である。	
鳥獣被害等	取組なし。 今後クマ・イノシシ・鹿などの被害があれば、行政に対策依頼予定。	
災害対策	取り組み有り。地区公民館主導で、各自治会に対応。①西一地区ではため池、用水路等あり、注意を要する為、大字会や維持管理組合で巡回監視を実施。西二地区ではハザードマップで話し合いを実施している。	

2. 対象地区の課題

課題	・中長期的にみると後継者が不足している。 ・法人化もしくは集落営農化が進んだとしても労力の確保が困難である。
----	---

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・集約化について、地域内で踏み込んだ話し合いが必要。経営的に成り立たない中での集約はあり得ない。 ・賃借料の支払い等での利便性を考えると、中間管理事業を活用したい。 ・10年間の賃貸借については、長期間であるため不安を感じる。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・今後の集約については、地域内の既存の2法人に期待する。 ・隣接または遠隔地の中心経営体に依存することも選択肢として考える。 ・中間管理事業活用にあたり、集約化に対する政策支援に期待する。ただ、政策支援の方法に一貫性が無く、信頼できるのか不明。 ・耕作者の減少により、地域の水路・灌漑設備などの維持管理が困難になってくる。多面的機能支払い交付金や中山間地直接支払い制度を活用し、構造物設置等を進めていきたい。
----	---

実質化された人・農地プラン 地区名（ 小松 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	小松	平成26年1月	令和2年10月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					21集落
桐町、殿原、宮町、二井町、塩ノ沢一、塩ノ沢二、北一、北二、北三、南一、南二、南三、六角、東陽寺前、中小松、川北、上萩野一、上萩野二、下萩野西、下萩野東、平谷地					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成26年11月	平成27年2月	平成27年11月	平成28年1月	平成29年1月	平成29年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成30年1月	平成30年9月	平成31年1月	令和1年9月	令和1年11月	令和2年1月
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
令和2年10月	令和3年1月				
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 57.2 ）

全経営体 総数[経営体]	プラン参加経営体 総数[経営体 %]		中心経営体 総数[経営体 %]		65才以上の経営体 総数[経営体 %]		法人化意向のある 経営体[経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
529	529	100.0%	45	8.5%	8	17.8%	6	13.3%	8	17.8%
地域全体の 経営面積[ha]	プラン参加経営体 経営面積[ha %]		中心経営体 経営面積[ha %]		65才以上の経営体 経営面積[ha %]		法人化意向のある 経営体面積[ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
428.1	428.1	100.0%	216.8	50.6%	59.8	27.6%	67.0	30.9%	42.6	19.6%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
37	32.9	7.7%	+6	2.9	0.7%	+2		+6.7	1.6%	

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	402.7	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	318.3	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	59.8	ha
i 後継者あり	21.1	ha
ii 後継者なし	38.7	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	23.5	ha
基盤整備	水路整備(上萩野)	
特産化作物	中心的作物: 水稻・大豆・アスパラ・枝豆	
鳥獣被害等	特に、取り組み無し	
災害対策	特に、取り組み無し	

2. 対象地区の課題

課題	・中心経営体の離農に伴い、耕作者が不足する。それに加えて、中心経営体以外の離農により、中心経営体の負担が大きくなっていく。 ・各地区ごとの話し合いが少ない。(特に、中心経営体以外)
----	---

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・隣接している農地を、中心経営体に集約していく。(集約化を進める) ・中間管理事業については、地域全体でできる限り利用する。離農の方は、原則として中間管理事業を利用する。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・各地区ごとの話し合いを実施する。 ・道路、空き家、農地、線路脇の雑草処理等、環境整備を実施していく。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 中大塚 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	中大塚	平成27年3月	令和3年1月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					9集落
荒井、他屋町、林崎、中その他屋、中、町、東新田、西新田、元宿					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成28年1月	平成28年9月	平成28年11月	平成30年1月	平成30年9月	平成30年11月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成31年1月	令和1年11月	令和2年1月	令和3年1月		
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 63.4 ）

全経営体 総数[経営体]	プラン参加経営体 総数[経営体 %]		中心経営体 総数[経営体 %]		65才以上の経営体 総数[経営体 %]		法人化意向のある 経営体[経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
248	248	100.0%	27	10.9%	13	48.1%	0	0.0%	10	37.0%
地域全体の 経営面積[ha]	プラン参加経営体 経営面積[ha %]		中心経営体 経営面積[ha %]		65才以上の経営体 経営面積[ha %]		法人化意向のある 経営体面積[ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
231.6	231.6	100.0%	216.8	93.6%	96.7	44.6%	0.0	0.0%	66.6	30.7%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
43	44.5	19.2%	+9	6.1	2.6%	+1		0	0.0%	

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計			202.8	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計			156.2	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計			96.7	ha
	i 後継者あり		44.5	ha
	ii 後継者なし		52.2	ha
	iii 後継者の有無が不明		0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積			0.9	ha
基盤整備	・着手中。現在調査期間中となる。			
特産化作物	・水稻、大豆、ソバ ・今後追加する予定は無し。			
鳥獣被害等	・取り組み無し			
災害対策	・取り組み無し			

2. 対象地区の課題

課題	・離農者が多くなっている。それに対して、受け手が不足している。
----	---------------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・今後も中間管理事業を活用し、中心経営体へ集約は行いたい。ただ、各農家とも現状耕作面積が限界に近いため、なかなか難しい現状がある。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・地域内で法人等を設立し、従業員等の労働力を確保したい。 ・できる限り地域内で集積したいが、場合によっては他地域の農家に参入してもらう。
----	---

実質化された人・農地プラン 地区名（ 東大塚 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	東大塚	平成25年6月	令和3年1月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					4集落
町田、東他屋、門の目一、門の目二					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年3月	平成28年1月	平成28年9月	平成28年11月	平成29年1月	平成29年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成30年9月	平成31年1月	令和2年1月	令和3年1月		
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 57.9 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
137	137	100.0%	10	7.3%	4	40.0%	7	70.0%	2	20.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
120.8	120.8	100.0%	82.0	67.9%	38.7	47.1%	74.7	91.1%	36.4	44.4%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
17	17.1	14.2%	+2	0.3	0.3%	+1	0	0.0%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	91.4	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	71.2	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	38.7	ha
i 後継者あり	17.8	ha
ii 後継者なし	20.9	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	0.2	ha
基盤整備	着手予定。ただし、川西町の採択待ちのため、見通しが立たない。	
特産化作物	水稻・キャベツを中心に作付けしている。	
鳥獣被害等	取り組み無し。本地区内では鳥獣被害の報告は無し。	
災害対策	具体的取組対応はないが、毎年水害が起きており、国・県等に対策要望を行っている。	

2. 対象地区の課題

課題	・土地改良に伴い、離農者が増える予定。 ・後継者の不足もあり、受け手不足が考えられる。
----	--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・離農者は、原則中間管理事業を利用する。
----	----------------------

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・今後、法人を中心に農地の集積が必要となる。
----	------------------------

実質化された人・農地プラン 地区名（ 高山 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	高山	平成28年1月	令和2年9月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					11集落
四ツ谷、北部二、宿、八幡堂、中里、馬場、鹿小屋、沼田、荒屋敷、畑中、下田					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成28年9月	平成29年1月	平成29年9月	平成30年1月	平成30年9月	平成31年1月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
令和1年9月	令和2年1月	令和2年9月	令和3年1月		
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 65.2 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
295	295	100.0%	29	9.8%	19	65.5%	7	24.1%	11	37.9%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
316.8	316.8	100.0%	192.4	60.7%	131.5	68.3%	58.1	30.2%	92.5	48.1%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
47	60.2	19.0%	+4	+1.8	0.6%	+1	+2.0	0.6%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計			332.2	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計			272.6	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計			131.5	ha
	i 後継者あり		70.5	ha
	ii 後継者なし		61.0	ha
	iii 後継者の有無が不明		0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積			11.0	ha
基盤整備	現在着手中(R6～工事開始)			
特産化作物	中心的作物: 水稻・枝豆・大豆 今後枝豆をさらに拡大予定(現在: 5ha/ 目標: 35ha)			
鳥獣被害等	特に取り組み無し			
災害対策	冠水対策に、水路整備を実施			

2. 対象地区の課題

課題	・受け手の高齢化に伴う、担い手不足。 ・今後の担い手(後継者)に負担がかかっている。
----	---

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・土地改良完了エリアについては、現在の受け手が引き続き耕作する。 ・土地改良計画エリアでは、今後法人に集約化を行いたい。また、もう少し耕作面積を増やせる担い手がいる。 ・中間管理事業については基本的に活用していく。現在あっせん等実施している方も、期間満了に伴い移行する予定。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・法人化し、従業員を雇用する等、新たな仕組みづくりを行う。 ・後継者が活躍する仕組みづくりを行う。 ・地域ごとに経営体に特色があるので、それぞれに合う体制づくりを実施する。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 大塚菊田 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	大塚菊田	平成27年3月	令和3年1月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					3集落
菊田、新田、一里塚					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年11月	平成29年9月	平成29年11月	平成30年1月	平成30年11月	平成31年1月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
令和1年11月	令和2年1月	令和3年1月			
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 58.0 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
93	93	100.0%	4	4.3%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
73.8	73.8	100.0%	51.0	69.1%	0.2	0.4%	3.8	7.4%	47.0	92.2%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
40	51.5	69.8%	+6	5.5	7.4%	+2		+0.2 0.3%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	55.7	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	52.8	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	0.0	ha
i 後継者あり	0.0	ha
ii 後継者なし	0.0	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	0.1	ha
基盤整備	・着手中。面工事があと2、3年で完了する予定。	
特産化作物	・現在は水稻のみ。今後、基盤整備事業に伴い新規作物を選定予定であるが、現在は未定。	
鳥獣被害等	・取り組み無し	
災害対策	・取り組み無し	

2. 対象地区の課題

課題	・法人を設立し、地域の農地の集積を行った。しかし、5年後には構成員も全員70代となるが事業継承する人材がいない。
----	--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・現在の農業情勢を考えると、積極的な農地集積を進めるか、まだ方針は決めかねている。 ・中間管理事業については、積極的に活用したい。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・地区内の後継者(予定者)との話し合いの場を持ちたい。
----	-----------------------------

実質化された人・農地プラン 地区名（ 下奥田 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	下奥田	平成26年11月	令和3年1月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					4集落
荒窪、北向、八幡原、南向					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年2月	平成27年11月	平成28年9月	平成28年11月	平成29年1月	平成29年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成31年1月	令和2年1月	令和3年1月			
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 60.4 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
198	198	100.0%	24	12.1%	12	50.0%	5	20.8%	2	8.3%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
200.6	200.6	100.0%	99.8	49.7%	57.5	57.6%	35.9	36.0%	10.2	10.2%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
22	22.9	11.4%	+7	6.1	3.0%	+4		+5.9	2.9%	

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	206.5	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	153.6	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	57.5	ha
i 後継者あり	10.2	ha
ii 後継者なし	47.3	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	1.7	ha
基盤整備	・着手予定。ただし、着手時期は未定。	
特産化作物	・中心的作物は、水稻(奨励品種含む)の栽培。 ・転作として、ソバ・大豆・加工用米・輸出米・備蓄用米。アスパラガス栽培も始めた。	
鳥獣被害等	・取り組みなし。 ・転作作物の一部に食害が見られる。	
災害対策	・取り組み有り。 ・基本的に多面的機能で対応中だが、計画外(災害)対応については、対応範囲(規模)の線引きが不鮮明。	

2. 対象地区の課題

課題	・後継者不足。 ・基盤整備が進んでおらず、圃場条件が悪い。
----	----------------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・集約は図られてきているが、依然として分散圃場が見られ、効率的な作業が出来ていない。 ・中間管理事業を活用し、離農者の農地の集約を行う。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・離農者宛の給付金はあるが、引き受けた農家に対しては何の補助もないため大変である。規模拡大農家の生産資材に対する負担や、消費税対応について、何らかの給付金が貰いたい。 ・干ばつ等圃場条件が悪く、生産数量の確保が難しい状況になってきているところについては、いち早い基盤整備を行いたい。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 玉庭 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	玉庭	平成26年1月	令和3年1月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					13集落
上和合、御伊勢町上、御伊勢町中、御伊勢町下、中程、松尾上、松尾下、酒町一、酒町二、朴ノ沢上、朴ノ沢中、朴ノ沢下、柏ノ木西					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成26年11月	平成27年11月	平成28年1月	平成28年11月	平成29年9月	平成30年1月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成31年1月	令和2年1月	令和3年1月			
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 57.4 ）

全経営体 総数[経営体]	プラン参加経営体 総数[経営体 %]		中心経営体 総数[経営体 %]		65才以上の経営体 総数[経営体 %]		法人化意向のある 経営体[経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
495	495	100.0%	31	6.3%	10	32.3%	4	12.9%	6	19.4%
地域全体の 経営面積[ha]	プラン参加経営体 経営面積[ha %]		中心経営体 経営面積[ha %]		65才以上の経営体 経営面積[ha %]		法人化意向のある 経営体面積[ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
498.0	498.0	100.0%	199.3	40.0%	48.8	24.5%	21.3	10.7%	38.7	19.4%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
66	91.5	18.4%	+9	8.5	1.7%	+3	+5.7	1.1%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	419.4	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	272.6	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	40.9	ha
i 後継者あり	3.7	ha
ii 後継者なし	37.3	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	1.5	ha
基盤整備	・朴沢において申請中。それ以外は予定なし。 ・大きな石がある水田等があり、転作にも支障がでている。何らかの対策があれば行いたい。	
特産化作物	・現状は水稻、そば、大豆、飼料作物等。 ・近年は、ダリア、アスパラガス、ねぎ、等が増えているが、転作超過の傾向にあるので、水稻作付面積も考慮する。	
鳥獣被害等	・人・農地プランとしての取り組みはない。しかし、猿、イノシシ、熊の食害が大変多くなっている。 ・現在は地区公民館主体で電気柵や猟友会のワナ・オリの設置を行っている。また、耕作放棄地等の草刈りも実施。	
災害対策	・近年水害が多く見受けられる。河川改修、整備は行っていくが、小規模災害については手が回らない。 ・多面的機能や直接支払い交付金にて被害防止対応に努める。災害対応は、町でも積極的にお願いしたい。	

2. 対象地区の課題

課題	・農業者の高齢化、地域の過疎化、後継者の不足等により今後の農業経営を行う者がいなくなる見込み。
----	---

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・現在は、中心経営体に集積が進んでいるが、今後は個人での規模拡大は限度がある。 ・今後は出来る限り法人、若手農業者、新規就農者への集約を進めていく。 ・中間管理事業については、借賃の精算が楽であり、積極的に活用したい。ただし、高齢の農業者については短期間の契約にする。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・新規就農者や法人の規模拡大を行い、担い手の確保が必要。 ・就農者の増加の為には、圃場条件をよくする必要があるが、現在の山間地に対する農政では、集約化を進めるのは難しいのが現状
----	---

実質化された人・農地プラン 地区名（ 東沢 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	東沢	平成24年12月	令和3年1月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					13集落
大舟上一・二、大舟上四、東沢組、別当組、下在家一、下在家二、山口、上奥田上一、上奥田上二、飯坂、上奥田中一、上奥田中二、柳沢					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成26年11月	平成27年11月	平成28年1月	平成28年9月	平成30年1月	平成30年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
平成31年1月	令和元年11月	令和3年1月			
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 60.1 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
226	226	100.0%	15	6.6%	8	53.3%	2	13.3%	8	53.3%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
334.7	334.7	100.0%	141.2	42.2%	62.0	43.9%	23.0	16.3%	92.2	65.3%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
14	29.0	8.7%	+2	+2.0	0.6%	0		0 0.0%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	297.1	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	160.1	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	74.0	ha
i 後継者あり	61.9	ha
ii 後継者なし	12.1	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	1.7	ha
基盤整備	・取り組みなし ・圃場の落差が大きくなりすぎるため、困難。一部地域では考慮しているところもある。	
特産化作物	・水稻、そば、キュウリ、アスパラガス、タラの芽 ・新規導入は枝豆など。	
鳥獣被害等	・人・農地プランとしては取り組みなし。役場や猟友会で対応中。 ・電気柵対応では追い払うだけで被害拡大するので、出来る限り捕獲すべきである(猟友会員の報酬アップも必要)	
災害対策	・人・農地プランとしては取り組みなし。 ・多面的機能や直接支払い交付金等で水路整備を実施している。	

2. 対象地区の課題

課題	・高齢による離農者の増加に対して、若い農業後継者が不足している。
----	----------------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・農業法人(夢里)を中心に集約を進める。ただし、夢里だけでは無理があるので、もっと法人経営体を作り集積したい。 ・農機具の共同利用など、条件を整えて計画を立てなければ、これ以上個人への集積は困難である。 ・離農者に対しては、積極的に中間管理事業を活用したい。ただし、経営体の育成を考えた地域全体の計画が大切である。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・受け手不足で、出し手と受け手のバランスが取れなくなっているため、地域全体で危機感を持った話し合いが必要である。 ・もっと受け手が有利となる制度が必要である。 ・農地の集積をする際に、非農家にも理解が得られて、出し手・受け手の双方にメリットのある営農形態が必要である。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 大塚南方 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	大塚南方	平成27年3月	-	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					6集落
犬川、八幡、八幡西、中沖、桧、大林					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年11月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和1年9月	令和2年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
令和2年11月	令和3年1月				
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
18回目	19回目	20回目	21回目	22回目	23回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 64.1 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
155	155	100.0%	10	6.5%	4	40.0%	5	50.0%	3	30.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
107.4	107.4	100.0%	49.4	46.0%	21.3	43.1%	38.5	77.9%	16.6	33.6%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
77	68.0	63.3%	+13	+12.0	11.1%	0		0.0 0.0%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	113.7	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	68.3	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	21.3	ha
i 後継者あり	16.6	ha
ii 後継者なし	4.7	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	29.4	ha
基盤整備	・着手中。令和2年度中に約7割の面工事完了予定。	
特産化作物	・現状は水稻。今後、基盤整備事業完了に伴い、法人を中心に枝豆の共同栽培を検討中。	
鳥獣被害等	・取り組みなし	
災害対策	・取り組みなし	

2. 対象地区の課題

課題	・経営者の高齢化と後継者不足による労働力不足。
----	-------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・法人を立ち上げ、地域内の7割の農地を集約できた。 ・今後も必要に応じて、中間管理事業を活用した集約を進めていく。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・法人を中心に、新規雇用や新規参入を推進し、労働力の確保に努める。
----	-----------------------------------

実質化された人・農地プラン 地区名（ 堀金 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	堀金	平成27年3月	-	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					5集落
東部一、東部二、東部三、東部四、坂町					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年11月	平成29年1月	平成29年9月	平成30年1月	令和2年1月	令和2年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
令和3年1月					
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 59.4 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
250	250	100.0%	28	11.2%	7	25.0%	5	17.9%	7	25.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
323.9	323.9	100.0%	183.2	56.6%	46.4	25.3%	48.2	26.3%	42.9	23.4%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
44	62.8	19.4%	+19	+10.2	3.2%	+2		+10.7	3.3%	

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	233.5	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	119.9	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	42.2	ha
i 後継者あり	14.6	ha
ii 後継者なし	27.6	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	17.3	ha
基盤整備	・着手予定。基盤整備事業に手は挙げているが、堀金地区大字会にて話し合いを進めている最中。	
特産化作物	・水稻および大豆を中心的に作付け中。 ・今後、枝豆を増やす。	
鳥獣被害等	・取り組みなし	
災害対策	・取り組みあり ・集落の推進委員に、冠水時の対応をお願いしている。	

2. 対象地区の課題

課題	・中心経営体の高齢化に伴い、今後担い手が不足すると思われる。
----	--------------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・今後も中間管理事業を活用し、集積を進めていく予定。
----	----------------------------

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・集積先については、法人および規模拡大を行う農家を対象とする。
----	---------------------------------

実質化された人・農地プラン 地区名（ 中郡中央 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	中郡中央	平成27年3月	-	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					3集落
苅、太夫小屋、遠江小屋					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年3月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月	令和元年9月	令和3年1月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
19回目	20回目	21回目	22回目	23回目	24回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 65.6 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
88	88	100.0%	6	6.8%	4	66.7%	2	33.3%	3	50.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
88.2	88.2	100.0%	52.9	60.0%	26.8	50.7%	8.611	16.3%	26.4	49.9%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]		
17	17.8	20.1%	+1	+0.1	0.1%	0		0.0 0.0%		

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状(意向確認時点)

①プラン地域内の耕地面積合計	91.5	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	53.6	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	40.3	ha
i 後継者あり	26.4	ha
ii 後継者なし	13.9	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	0.4	ha
基盤整備	・着手予定。エリアの内、苅については調査期間中。それ以外のエリアは整備済み。	
特産化作物	・水稻、枝豆を中心的に作付け。今後、枝豆が増加する予定。	
鳥獣被害等	・取り組み無し	
災害対策	・取り組み無し	

2. 対象地区の課題

課題	・将来的に、後継者不足等により、営農する担い手が不足する。
----	-------------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・法人および中心経営体2名に対して集約化を進める。 ・その際には、中間管理事業を活用する。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・高収益作物の作付面積拡大を考える。 ・今後5年間は、現状の担い手で維持していく。
----	--

実質化された人・農地プラン 地区名（ 大塚北方 ）

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	大塚北方	平成27年3月	令和2年12月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					7集落
高田、原ノ前、蔵久、大野、岡、松森、根岸					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成28年9月	平成28年11月	平成30年1月	令和2年1月	令和2年11月	令和3年1月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
20回目	21回目	22回目	23回目	24回目	25回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢（ 63.8 ）

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
177	177	100.0%	17	9.6%	9	52.9%	5	29.4%	6	35.3%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
103.6	103.6	100.0%	77.2	74.5%	47.0	60.9%	28.0	36.3%	35.0	45.3%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]	中心経営体数 [経営体]		中心経営体 現在経営面積[ha]			
14	8.5	8.2%	+5	1.7	1.6%	+1		+0.2		0.2%

注1：複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。
注2：死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状

①プラン地域内の耕地面積合計	96.5	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	86.0	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	47.0	ha
i 後継者あり	35.0	ha
ii 後継者なし	12.0	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	8.77	ha
基盤整備	令和元年から令和5年が調査事業期間。その後、令和6年より工事事業開始の予定。	
特産化作物	現状：水稻、ブドウ、枝豆、キュウリ、ナス、さといも 今後：大粒ブドウ(シャインマスカット)の作付け面積を拡大していく予定。	
鳥獣被害等	熊、イノシシ、スズメ等の被害あり。クマについては、猟友会にて駆除作業実施。その他については、防護柵、防鳥ネット等で対応している。	
災害対策	最上川の洪水対策として、川幅を広げる運動をしています。	

注3：話し合いに活用した地図を添付する。

2. 対象地区の課題

課題	中心経営体の高齢化に伴い、耕作者が不足する。
----	------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	・現状の担い手農家に引き続き集約する。 ・新規の集約についても検討していく。 ・中間管理事業の活用については、地域全体でできる限り利用していく。
----	--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	・後継者不足対策の為、関係機関と連携して、農産物価格の安定化を目指していきたい。 ・法人化については、担い手農家と検討会を開催する予定。
----	---